

令和3年度予算 グローバル・フードバリューチェーン推進に係る省庁が実施する事業

No.	事業名	事業内容	事業区分	関連情報	連絡先
1	海外農業・貿易投資環境調査分析事業	【ポイント】 農林水産物・食品の輸出拡大や食産業の海外展開の促進に向け、官民協議会や二国間政策対話等に加え、諸外国の制度・投資環境等の調査・分析や、民間企業等の新たな事業展開に係る支援を実施。 【主な内容】 ①官民協議会の実施 ②諸外国の制度・投資環境等の専門的調査 ③二国間政策対話等での官民連携による働きかけ・PRの実施 ④海外展開に取り組む民間企業への支援	委託、補助(定額) 委託先、事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html】	農林水産省 大臣官房国際部国際地域課 (03-3502-8058) 食料産業局海外市場開拓・食文化課 (03-3502-3408)
2	情報通信技術等を活用したフードバリューチェーン構築支援事業	【ポイント】 我が国の民間企業等が、農林水産業・食品関連分野において情報通信技術等を活用した製品の輸出やサービスを構築するために行う取組を支援。 【主な内容】 ①日本企業の有する食のインフラ技術を輸出するための取組を支援 ②IoT機器や携帯端末上のアプリ等の現地における技術実証、実証展示に対する支援 ③現地において行う技術指導コンサルティング活動などに対する支援	補助(定額) 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/odar3/attach/r3oda_k46.pdf】	農林水産省 大臣官房国際部新興地域グループ (03-3592-0313)
3	開発途上国におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業	【ポイント】 アジア・アフリカ地域の開発途上国の農業者等を対象に、現地のフードバリューチェーン構築を担い、我が国食産業の現地パートナーとなり得る有望な現地人材を育成。 【主な内容】 ①アジア地域の農業者招へいによる実践的な農業経営研修・技術指導 ②アフリカ地域の小規模農業者で組織される農業者団体を対象とした研修、セミナー	補助(定額) 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/odar3/attach/r3oda_k44.pdf】	農林水産省 大臣官房国際部新興地域グループ (①:03-3592-0313) (②:03-3501-7402)
4	アフリカ等の企業コンソーシアムによるフードバリューチェーン構築実証事業	【ポイント】 日系企業の技術・ノウハウを活かした協働により、アフリカ等におけるフードバリューチェーンを構築するための実証や事業計画作成、企業コンソーシアム形成の活動を支援。 【主な内容】 複数の日系企業等の協働実証・評価事業	補助(定額) 事業実施主体：民間団体等(事業化共同体や日系企業との連携案件を支援)	【関連情報リンク先： https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/odar3/attach/r3oda_k45.pdf】	農林水産省 大臣官房国際部新興地域グループ (03-3501-7402)

No.	事業名	事業内容	事業区分	関連情報	連絡先
5	食品等流通持続化モデル総合対策事業のうち持続的サプライチェーン・モデル確立事業	【ポイント】 持続的な食品流通モデルの実現に向けた、トレーサビリティを確保するためのデータ連携システムの構築、安定的かつ低コストなコールドチェーンの整備、データ連携の効果を発揮するICTを活用した業務の省力化・自動化等を支援。 【主な内容】 ① 生産者、食品流通業者、運送事業者等が参画した検討会の開催及び調査・検討の実施 ② 情報処理設備、加工処理設備、品質管理設備・機器、物流機器のリース導入	補助率：定額、1／2 事業実施主体：食品流通業者等	【関連情報リンク先： https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr44.pdf 】	農林水産省 食料産業局食品流通課卸売市場室 (03-3502-8237)
6	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	【事業内容】 事業実施可能性調査(FS)等を通じて、「川上」の構想段階から相手国のインフラ計画に関与することにより、我が国の質の高いインフラシステムの海外展開を促進。 【ご活用方法】 ・マスタープランの策定等調査の実施、事業実施可能性調査の支援	委託、事業実施主体：民間団体等 補助(補助率1/2)、事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/pr/ip/keikyo_01.pdf 】	経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 (03-3501-6759)
7	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業のうち設備補助事業	【事業内容】 二国間クレジット制度(JCM)を構築している途上国で、優れた脱炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出を削減する設備・機器の導入を行う事業者に対し、当該事業費(初期コスト)の一部を補助。 (JCM締結国：モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン) 【補助対象設備の例】 太陽光発電、バイオマス発電等(再生可能エネルギー分野)、高効率の冷凍機、空調機、冷却装置等(省エネルギー分野)、リーファーコンテナ等(交通分野)	補助(50%～30%を上限) 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir03/matetr03-53-1.pdf 】	環境省地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 (03-5521-8246)
8	産地生産基盤パワーアップ事業のうち新市場獲得対策(R2補正)	【事業内容】 新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成に向けた、貯蔵・加工・物流等拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等を支援。 【主な内容】 ①生産体系の高度化等 ②関連施設の整備	補助率：定額、1／2以内等 事業実施主体：民間団体等	【関連情報リンク先： https://www.maff.go.jp/j/suisan/suisin/tuyoi_nougyou/ 】	農林水産省生産局 総務課 生産推進室 (03-3502-5945)

No.	事業名	事業内容	事業区分	関連情報	連絡先
9	農畜産物輸出拡大施設整備事業(R2補正)	【事業内容】 国産農畜産物の輸出の拡大に必要な集出荷貯蔵施設、処理加工施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援。 【主な内容】 ①輸出対応型施設の整備 ②輸出促進に繋がる卸売市場等の整備	補助率:1/2以内等 事業実施主体:農業者の組織する団体等	【関連情報リンク先: https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyo_u/】	農林水産省生産局 総務課 生産推進室 (03-3502-5945) 農林水産省食料産業局 食品流通課 卸売市場室 (03-6744-2059)

グローバル・フードバリューチェーン推進に係る公的機関の支援ツール

2021年2月現在

No.	区分	支援ツール名	支援内容	支援対象	連絡先	
					組織名	電話番号等
1	個別相談	海外投資アドバイザー	「海外投資アドバイザー」をアジアの投資・貿易の重点国を中心に配置。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続などを中心にきめ細かくアドバイス。※北京、上海、バンコク、ムンバイ、チェンナイ、アーメダバード、クアラルンプール、ヤンゴン、プノンペン、シンガポール、マニラ、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、ニューデリー（上海、バンコク、ヤンゴン）は各2名） [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/services/advisor/]	対象国における日系企業	日本貿易振興機構（ジェトロ）	ビジネス展開支援課 Tel:03-3582-5017
2	個別相談・市場開拓支援	ビジネス・サポート・センター	海外進出を具体的に進めている企業等に対し、現地でのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウのアドバイスと貸オフィス機能が融合したサービスを提供。なお、本サービスは、タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）、フィリピン（マニラ）、ミャンマー（ヤンゴン）、インド（アーメダバード）にて提供。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/services/bsc/]	海外進出を具体的に進めている企業等	日本貿易振興機構（ジェトロ）	ビジネス展開支援課 Tel:03-3582-5017
3	個別相談	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	多様化する中小企業の個別相談への対応を強化するため、専任コーディネーターを配置するとともに、現地の各支援機関とのネットワークを強化の上、必要なサービスの提供や紹介等を実施。対象国についてはウェブサイトを参照のこと。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/services/platform/]	中小企業	日本貿易振興機構（ジェトロ）	ビジネス展開支援課 Tel:03-3582-5017
4	市場開拓支援	新輸出大国コンソーシアム	○政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行う枠組みのもと支援を提供。 ○「新輸出大国コンシェルジュ」が水先案内人となり、支援対象企業からの相談、支援依頼に対応。企業の課題やニーズに合わせて、各支援機関が提供するサービスや専門家によるハンズオン支援を案内。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/consortium/]	海外展開を進めようとする/進めている企業等	日本貿易振興機構（ジェトロ）	ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム事務局 Tel:03-3582-8333 （9時～17時 土日、祝祭日を除く）
5	市場開拓支援	海外におけるEC販売プロジェクト（JAPAN MALL事業）	○海外有力ECサイトに日本商品の特設サイトを設置、海外ECサイトによる販売を支援。EC事業者との商談仲介、輸出時のサポート、販売時のプロモーション支援を実施。 ○商品は海外EC事業者による買取が条件のため、リスクが低く、継続輸出の可能性が高い取組。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall.html]	海外販路開拓に関心を有する中堅・中小企業等	日本貿易振興機構（ジェトロ）	EC・流通ビジネス課 Tel:03-3582-5227

No.	区分	支援ツール名	支援内容	支援対象	連絡先	
					組織名	電話番号等
6	情報提供	国・地域別情報(海外情報ファイル)	世界約 70 カ国・地域について、日本からの貿易(輸出・輸入)や進出に必要な制度情報やビジネス関連情報を掲載。また、当該国・地域についての情報、統計を検索、データの比較表示も可能。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/world/search/]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-5195
7	情報提供	ビジネス短信	海外事務所のネットワークを通じて収集したビジネスニュース(政治・経済動向、制度情報、統計、有力者の発言など)を速報記事としてウェブサイトに掲載。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/biznews.html]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-3518
8	情報提供	地域・分析レポート	海外の主要国・地域の政治・経済動向について、分析や解説を加えたレポートをウェブサイトに掲載。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-0764
9	情報提供	調査レポート	各種調査レポート・報告書を検索・閲覧可能。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/world/reports/]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-5195
10	情報提供	TPP11について	TPP11の基本情報に加え、物品貿易のメリットを想定した特惠関税活用に関する情報を中心に提供。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/tpp/]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-5544
11	情報提供	日EU経済連携協定(EPA)／日英包括的経済連携協定(EPA)について	日EU・EPA／日英EPAに関する情報を随時提供。最新ニュースやEPAの活用について、また欧州ビジネスに取り組む企業事例等も掲載。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-5544
12	情報提供	日米貿易協定について	日米貿易協定に関する情報について、特に日本から米国へ輸出する際の特恵関税活用等に関する情報を中心に提供。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-japan.html]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-5544
13	情報提供	進出日系企業実態調査	地域別に日系現地法人を対象に調査を実施。営業見通し、今後の事業展開、経営上の課題等を地域毎・業種毎に分析し、分析した結果を情報提供。 [関連リンク: https://www.jetro.go.jp/world/business_environment/genchihoujin.html]	広く公開情報を提供	日本貿易振興機構(ジェトロ)	海外調査企画課 Tel:03-3582-5544
14	資金調達(融資)	投資金融	日本企業が、海外において行う生産・販売事業やインフラ事業、海外M&A等を行う際の資金に対して融資を行うもの。	海外において事業を行う日本企業	国際協力銀行(JBIC)	産業ファイナンス部門産業投資・貿易部第1ユニット Tel:03-5218-3574

No.	区分	支援ツール名	支援内容	支援対象	連絡先	
					組織名	電話番号等
15	資金調達(出資)	出資	日本企業が、海外において行う生産・販売事業やインフラ事業、海外M&A等を行う際の資金に対して出資を行うもの。 また、ロシアに関しては、ロシア連邦の政府系ファンドであるロシア直接投資基金(RDIF)との共同投資枠組みを設立しており、日本企業のロシア向けビジネスを支援。	海外において事業を行う日本企業等	国際協力銀行(JBIC)	エクイティファイナンス部門エクイティ・インベストメント部 第3ユニット Tel:03-5218-3433
16	資金調達(融資)	輸出金融	日本企業の機械・設備や技術等の輸出を対象とした融資で、外国の輸入者または外国の金融機関等向けに供与するもの(原則として開発途上地域向け)。	機械・設備や技術等を輸出する日本企業	国際協力銀行(JBIC)	産業ファイナンス部門産業投資・貿易部第1ユニット Tel:03-5218-3574
17	保険(貿易取引)	貿易一般保険	カントリーリスク(戦争・内乱、自然災害、輸入制限、外貨規制、等)や輸出相手先の倒産などによる貨物の船積不能、または、カントリーリスクや輸出相手先の破産や資金繰り悪化により支払が不能となった場合に輸出者が被る損失を補填する。 (農産品そのものの輸出に限らず、農業機械等関連する機器を海外に輸出する場合なども利用可能)	本邦からの出荷または第三国からの貨物調達(仲介取引)を行う日本企業	日本貿易保険(NEXI)	本店営業第一部 Tel:0120-671-094 大阪支店 Tel:0120-649-818
18	保険(貿易取引)	中小企業・農林水産業輸出代金保険	出荷した貨物の代金が、仕向地等でのカントリーリスク(外貨規制等)や輸出相手先の破産や資金繰り悪化により支払が不能となった場合に輸出者が被る損失をカバー。本保険は、船積後の代金回収不能による損失のみを補填する。 ※中堅・中小企業及び農業従事者専用の保険。	本邦から輸出を行う日本企業 (貨物や金額に制限なし)	日本貿易保険(NEXI)	本店営業第一部 Tel:0120-672-094 大阪支店 Tel:0120-649-818
19	保険(融資)	貿易代金貸付保険 (バイヤーズ・クレジット)	日本企業が機械・設備等を輸出する場合であって、その機械・設備等を輸入する海外輸入者に対し日本の銀行等が当該機器代金相当額を融資した場合に、カントリーリスク等や融資先の破産・債務の履行遅滞等により、貸し出した資金が返済不能となることによる損失を補填する。(大型の農業機械・設備や農産品加工設備等の輸出などに適した保険)。	農業機械・設備等を輸出する日本企業、外国の輸入者に融資する日本の銀行等	日本貿易保険(NEXI)	本店営業第二部 Tel:03-3512-7670
20	保険(融資)	海外事業資金貸付保険	日本の企業、銀行等が、本邦外で行われるプロジェクト等のために外国の政府や企業に長期の事業資金を融資した場合、または、外国の政府や企業が事業に必要な長期資金を調達するために発行した債券を購入した場合に、カントリーリスク等や融資先の破産・債務の履行遅滞等により、貸付金や債券の償還が受けられないことによる損失を補填する。(日本企業が行う海外での大規模農業関連事業で生産品が日本に輸出されるような事業などに適した保険)。	海外で事業を行う日本企業、海外法人に出資する日本企業、当該事業のために融資する日本の銀行等	日本貿易保険(NEXI)	本店 営業第二部 Tel:03-3512-7670

No.	区分	支援ツール名	支援内容	支援対象	連絡先	
					組織名	電話番号等
21	保険(投資)	海外投資保険	日本企業が海外で行った投資(出資、株式等の購入、不動産や権利の取得)について、戦争・テロ・天災等の不可抗力、外国政府による権利侵害や外貨送金規制による配当金等の送金不能等に伴う損失を補填する。(日本企業が農業関連事業に出資する場合などに適した保険)。	外国企業への出資、外国における権利の取得をする日本企業	日本貿易保険(NEXI)	本店営業第一部 Tel:03-3512-7668
22	資金調達(出資等)	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の機能	GFVC構築に資するコールドチェーン対応の物流施設の整備・運営などを含む、交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、日本企業と共に「出資」と「事業参画」を一体的に行う。	日本企業が実施する事業	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	代表 Tel:03-5293-6700
23	資金調達(出資等)	株式会社海外需要開拓支援機構の機能	日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品、役務(例えばコンテンツ、衣食住関連、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等)の海外需要を開拓する事業に対し、出資等によりリスクマネーを供給。	民間企業等	株式会社海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)	投資についてのお問い合わせ 投資連携・促進グループ Tel:03-6406-7675
24	資金調達(融資)	海外展開・事業再編資金	経済の構造的変化等に適応するために、海外展開事業を開始または拡大、海外直接投資に係る海外展開事業を再編する中小企業・小規模事業者に対して、必要な設備資金及び運転資金を融資。	中小企業・小規模事業者	日本政策金融公庫(国民生活事業・中小企業事業)	事業資金相談ダイヤル: 0120-154-505
25	資金調達(融資)	海外展開・事業再編資金(外貨貸付)	海外展開・事業再編資金の貸付対象に該当する方に、必要な設備資金および運転資金を外貨(米ドル)にて融資。	中小企業・小規模事業者	日本政策金融公庫(中小企業事業)	事業資金相談ダイヤル: 0120-154-505
26	資金調達(融資)	海外展開・事業再編資金(クロスボーダーローン)	海外の構造的変化等に適応するために、中小企業(国内親会社)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、必要な設備資金及び運転資金を融資。	中小企業・小規模事業者	日本政策金融公庫(中小企業事業)	事業資金相談ダイヤル: 0120-154-505
27	資金調達(信用状)	スタンバイ・クレジット制度	中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援。「経営革新計画」、「異分野連携新事業分野開拓計画」、「経営力向上計画」、「地域産業資源活用事業計画」、「農商工等連携事業計画」、「事業再編計画」、「事業参入計画」、「食品等流通合理化計画」のいずれかの承認または認定を受けた方が対象となります。	中小企業・小規模事業者	日本政策金融公庫(中小企業事業)	事業資金相談ダイヤル: 0120-154-505

No.	区分	支援ツール名	支援内容	支援対象	連絡先	
					組織名	電話番号等
28	資金調達(融資)	輸出支援の融資制度	農林漁業者や、食品事業を営む中小企業者が、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、海外へ国産農産物やその他加工品を輸出する場合、または農業者が国産農産物を海外で販売する場合に必要な資金を融資。	農林漁業者 食品事業者(中小企業者)	日本政策金融公庫 (農林水産事業)	事業資金相談ダイヤル: 0120-154-505
29	求人・人材情報の提供	国際協力キャリア総合情報サイト PARTNER	登録企業は求人情報の掲載が無料で可能。また、個人登録者が公開しているプロフィールを閲覧し、関心ある人材に企業側からアプローチすることができる。企業が行うセミナーやイベント等のサイトへの掲載を通じた広報も可能。 ※求人に関し、斡旋、マッチングは行っていないので留意願います。 [関連リンク: http://partner.jica.go.jp/]	海外(途上国)経験を有する人材の活用を目指す企業等	国際協力機構 (JICA)	人事部開発協力人材室 PARTNER事務局 問い合わせメールアドレス: jicahrp@jica.go.jp 問い合わせフォーム: https://partner.jica.go.jp/inquiryedit
30	経済協力	海外投融資	開発途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行う。既存金融機関のみでは対応できない事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行い、事業の実現に貢献することを目的とする(対象分野: インフラ・成長加速、SDG・貧困削減、気候変動対策)。 [関連リンク: http://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html]	民間企業等	国際協力機構 (JICA)	民間連携事業部海外投融資課 Tel:03-5226-8980
31	経済協力	基礎調査	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの検討に必要な基礎情報の収集を行う委託事業。(原則850万円(遠隔地の場合は980万円)を上限) [関連リンク: https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html]	中小企業等※1	国際協力機構 (JICA)	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口 Tel:03-5226-3491
32	経済協力	案件化調査	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性を検討し、ビジネスモデルを策定する委託事業。(①中小企業支援型: 中小企業等(※1)を対象に、原則3千万円、大型の機材輸送を伴う案件については最大5千万円を上限、②SDGsビジネス支援型: 大企業等を対象に原則850万円を上限) [関連リンク: https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html]	民間企業等	国際協力機構 (JICA)	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口 Tel:03-5226-3491
33	経済協力	普及・実証・ビジネス化事業	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定する委託事業。(①中小企業支援型: 中小企業等(※1)を対象に、最大2億円を上限、②SDGsビジネス支援型: 大企業等を対象に原則5,000万円を上限) [関連リンク: https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html]	民間企業等	国際協力機構 (JICA)	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口 Tel:03-5226-3491

No.	区分	支援ツール名	支援内容	支援対象	連絡先	
					組織名	電話番号等
34	経済協力	草の根技術協力事業 (地域活性化特別枠)	地方自治体が主体となり、地方自治体、地域経済団体、大学、企業及びNGO等が有する技術・経験を活用してこれらの機関が開発途上地域に貢献することを支援すると共に、開発途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することによって、地域の活性化を促進することを目的とするもの。(6千万円を上限とする委託事業) [関連リンク: https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/chiikikeizai.html]	事業提案は地方自治体。但し、提案自治体が指定する法人、NGO、民間企業等の団体が実際の事業実施を行うことは可	国際協力機構 (JICA)	国内事業部市民参加推進課 Tel:03-5226-8789

※1 企画書提出時点で 日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業(中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2 項に基づく)、または中小企業団体の組織に関する法律に定める中小企業団体の一部(事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合)で、会社または団体設立後1年以上経過している者を指す。案件化調査と普及・実証・ビジネス化事業は中堅企業(資本金の額又は出資金の総額が10 億円以下の者)を含む。